

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 長崎県 佐世保市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	長崎県 佐世保市			
所在地	〒857-0042 長崎県佐世保市高砂町5-1			
担当部局連絡先	保健福祉部保健福祉政策課 電話：0956-25-9715 FAX：0956-25-9684 メール： hokfuk@city.sasebo.lg.jp			
連携部局連絡先	保健福祉部 長寿社会課、障がい福祉課 防災危機管理局、総務部 DX推進室			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	・避難の実効性確保に向けた取組の充実を図るため、市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定し、福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する地域調整会議を設置。 ・外部有識者による座学等を通して、個別避難計画を作成。 ・デジタル技術の活用検討や作成プロセスの可視化を含め、市内全域への展開を実現するためのモデルを構築する。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のもので、内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (長崎県 佐世保市)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 市町村事業名 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">事業概要</div>	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業 市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定し、福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する地域調整会議を設置。外部有識者による座学等を通して、個別避難計画を作成した。 さらに、デジタル技術の活用検討や作成プロセスの可視化を含め、市内全域への展開を実現するためのモデル構築を図った。
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉部 保健福祉政策課、長寿社会課、障がい福祉課 ・防災危機管理局 ・総務部 DX推進室 ※個別の会議体の設置はないが、都度参集を依頼し、情報共有等を実施。
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・地区自治協・町内会、地区民生委員については、地区代表者及び事務局に内諾を得たうえで、定例会等で協力依頼を行った。 ・関係事業所については、個別訪問を行い、協力依頼を行った。 <p>●連携体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県 ・地域包括支援センター ・地区自治協議会・町内会 ・地区民生委員 ・相談支援事業所 ・介護支援専門員協会 ・居宅介護支援事業所 等
【 4 】 モデル事業の実施内容、実施方法	<ol style="list-style-type: none"> ①市内の洪水ハザードマップの対象地域からモデル地区を選定 (2か所) ②ハザードの状況、世帯区分 (独居・高齢世帯) 等から対象者を抽出 ③庁外の体制構築を行うため、関係者へ事業の趣旨を説明し、協力依頼 ④サービス事業所を介して、本人へ趣旨を説明、意思確認を実施 ⑤事業所協力の下、作成に同意される方の個別避難計画素案を作成 ⑥庁内外の関係者が参画する地域調整会議を設置 ⑦外部有識者の派遣を依頼し、地域調整会議 (全体会) で座学勉強会を実施 ⑧町内会単位の地域調整会議 (分会) において素案を基に具体の作成作業、協議を実施 ⑨個別避難計画を作成 ⑩作成した個別避難計画の実効性を確保するため、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) が提供するクラウド型被災者支援システムを含めたデジタル技術の活用を検討 ⑪作成プロセスを可視化し、全市域への展開を実現するためのノウハウを蓄積 ⑫事業評価、検証を踏まえた次年度以降の取組方針、中期計画の検討
【 5 】 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する会議体を立ち上げることで、より実効性の高い個別避難計画の作成が可能である。さらに、同会議体を事業実施後も継続させることで、計画の内容更新や、実効性の向上につなげるための体制を維持する。 ・連携体制に総務部DX推進室を含めており、個別避難計画の実効性を確保するためのデジタル技術の活用についても検討を進めることができる。

【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区における個別避難計画の作成 ・事業実施後も継続する協議体制の構築により、避難の実効性を確保 ・個別避難計画作成プロセスの可視化による全市域への展開を実現
【7】 事業実施 スケジュール	<p>5～7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部署間の調整、取組方針の整理 <p>6～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁外関係機関（民生委員、町内会長、地域包括支援センター等）への参画依頼 <p>10～12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁外関係機関（関係事業所）への参画依頼 <p>1月～2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区別勉強会の実施 <p>2月～3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会単位の地域調整会議において、個別避難計画の作成 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価、検証 ・次年度以降の取組方針、中期計画の検討
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果 (長崎県 佐世保市)

要 件	令和 4 年度末時点の状況							
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画の作成に向け、庁内外の関係部署と複数回の協議を重ねていたところであるが、コロナ禍で中断。 検討を進めるための継続的な体制構築が喫緊の課題である。 各関係者との事前調整を進め、町内会単位で地域調整会議を設置し、継続的な取組体制を構築。 							
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	(A) の状況と同様							
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称							
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5 年 3 月 1 日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]			235,956 人	10,652 人 (4.5%)	320 人 (0.1%)
	<p>○優先度の考え方の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市における過去の被災状況から、水害への対応、特に洪水ハザードマップの浸水想定区域に居住する方を対象として抽出。 <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ハザード地域に居住する方を対象者として抽出 対象者本人に作成の意向を確認 作成を希望される方については、担当ケアマネージャー等から本人の現況をヒアリング。計画の必要性を確認 							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)				
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	
		0	18	80	160	240	320	
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年度のモデル事業内での訓練実施には至らなかったが、今後も支援体制を維持し、内容更新や、避難訓練の実施等、実効性の確保・向上に継続的に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 福祉専門職や関係者の意見を積極的に反映し、避難の実効性を確保できるよう留意した。 情報の継続的な更新を考慮し、必要最小限の内容とした。 							
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区における個別避難計画の作成プロセスを可視化し、全市域への展開を実現するためのノウハウを蓄積する。 							

(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	18	80	160	240	320
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の評価・検証結果を踏まえて、次年度以降の取組方針や、全域への展開を見据えた中期計画の検討を行う。 ・上記の中期計画は、優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を令和8年5月までに完了させることを目標として、作成するものとする。 							

【ステップごとの取組の実施結果】(長崎県 佐世保市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	関係者の合意形成
			取組内容 (取組方針)	防災危機管理局及び福祉関係部局への趣旨説明
			取組の 成果・結果	モデル事業に対する合意の形成
			理由	
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	対象者の絞り込み
			取組内容 (取組方針)	洪水ハザードマップ浸水想定区域に限定
			取組の 成果・結果	対象者抽出
			理由	土砂災害警戒区域まで対象範囲を広げると、対象者の数が増大するため、まずは同範囲に限定して取り組むこととした。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	関係者の合意形成
			取組内容 (取組方針)	地域包括支援センターへの参画依頼、庁内所管課に対する関係事業者情報の照会・把握、個別訪問による参画依頼
			取組の 成果・結果	モデル事業に対する合意の形成
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	関係者の合意形成
			取組内容 (取組方針)	地区の代表者、事務局に内諾を得た上で、各地区の定例会等で趣旨を説明、協力を依頼
			取組の 成果・結果	モデル事業に対する合意の形成
			理由	従前から地区自治協議会単位での取組が定着化しており、連携が必要となる地区防災計画も同範囲で作成されるため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	効率的な作成・更新手順・手法の整理
			取組内容 (取組方針)	担当ケアマネージャー等への現況情報提供依頼 【追加対応】対象者本人に対する作成意向確認(郵送)
			取組の 成果・結果	作成対象者の現況把握
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	必要な関係者が参加する地域調整会議の実施、真に支援が必要な方を対象者として拾う仕組みづくり
			取組内容 (取組方針)	座学研修、情報共有を行う全体会と具体の作業を行う分会に分けて実施
			取組の 成果・結果	対象者の個別避難計画完成
			理由	

7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	△	課 題	実効性を確保するための訓練・デジタル化、管理・運用体制の整備
			取組内容 (取組方針)	避難訓練については未実施。デジタル化の可能性について、支援者マッチングサービスのデモ環境を用いて、支援関係者と意見交換
			取組の 成果・結果	訓練の実施方法、デジタル活用の可能性については、引き続き検討
			理 由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の種類ごとの取組の実施結果】 (長崎県 佐世保市)

事業の種類	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水ハザードマップにおける浸水想定区域居住者に限定 ・土砂災害計画区域居住者へ範囲を拡大した場合、対象者が大幅に拡大するため、まずは災害リスクを水害に限定した
(イ) 特別支援学校に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する障がい福祉課との協議を実施。作成済みの「医ケア児に対する個別支援計画」を個別避難計画として整理 ・人工呼吸器に使用する非常用電源の購入費補助を実施
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	-	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・座学勉強会の講師として、アドバイザーボード鍵屋委員長を招へい。モデル地区2地区で勉強会を実施
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所、相談支援事業所へ協力依頼を行い、事業所を介して本人に接触 ・今後も継続的な会議体とし、顔の見える関係性維持を図る
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPとしての利用者への安否確認と個別避難計画を連動するよう地域調整会議内で調整
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	-	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供するクラウド型被災者支援システムについては、令和4年度の改修結果を踏まえて検討を実施することとした。 ・支援者マッチングシステムについては、デモ環境を準備。支援関係者等に確認いただき、活用可能性について意見収集を行った。
(コ) その他のもの	-	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

-：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科教授	地区別勉強会 (宮、早岐)	支援関係者向け 座学勉強会

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要(参加者等)	備考(巻き込む工夫など)
個別避難計画の作成に参画した関係者	町内会長、民生委員、担当ケアマネージャー等、地域包括支援センター、対象者ご本人・ご家族、本市職員	
地域調整会議	議題： ・参加者の紹介、趣旨説明 ・ハザードの状況説明 ・担当ケアマネージャー等による本人の現況説明 ・必要な支援内容の整理、支援者の選定 所要時間：1時間程度 開催回数：10回 参加のべ人数：78名 参加者：町内会長、民生委員、担当ケアマネージャー等、地域包括支援センター、対象者ご本人・ご家族、本市職員	・個別に参加依頼
避難支援等実施者	町内会、町内会長、近所にお住まいの方	・ご本人の現況を予め整理し、必要な支援内容や配慮すべき事項を明確化 ・近所にお住まいの方については、町内会長経由で依頼
避難支援等関係者	ア 佐世保市消防局、佐世保市消防団 イ 長崎県警察 ウ 民生委員 エ 佐世保市社会福祉協議会 オ 自主防災組織、町内会等その他避難支援等の実施に携わる関係者	・地域防災計画に記載済み
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	未実施	

その他	地区別勉強会	モデル地区ごとの座学勉強会 参加者：町内会、民生委員、消防団、担当ケアマネージャー等、地域包括支援センター、市議会議員、本市職員	
-----	--------	---	--

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
保健福祉政策課	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：1
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0
令和4年度決算見込額	0
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	10,652

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	作成なし
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	作成なし

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

- ・避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針
- ・令和 3 年度個別避難計画作成モデル事業報告書
- ・別府市インクルーシブ防災事業報告会
- ・長崎県避難行動要支援者担当課長等会議

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

- ・別府市：ケアマネージャー等への現況確認
- ・宝塚市：対象者本人への計画送付

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	0	16	20	20	20	20	20
のべ時間	0	10	10	10	10	10	10